

物価・賃金の変動

税込(公助)

消費税込は、増税前に1%あたり2.66兆円であったが、現在では1%あたり3.3兆円程度と、7,000億円弱増額している。
消費税込は社会保障に充てるとされており、経済成長の果実である消費税込増を社会保障に活用すべきである。

物価が上がれば税込は増える

保険料(共助)

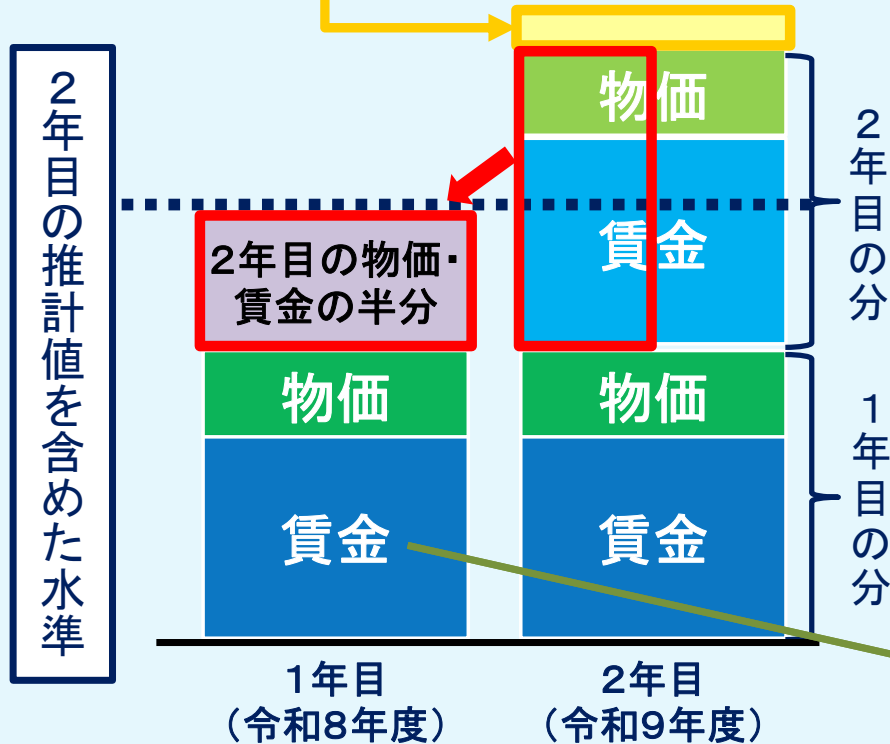
現役世代の収入は増えており、協会けんぽなど健康保険組合の保険料収入が上振れしている。
現行の保険料水準のままだでも、共助の財源は増加している。

人件費が上がれば料率はそのままだでも
保険料収入は増える

次期診療報酬改定における賃金・物価への対応

次の改定までの2年間でしっかりとみた改定水準

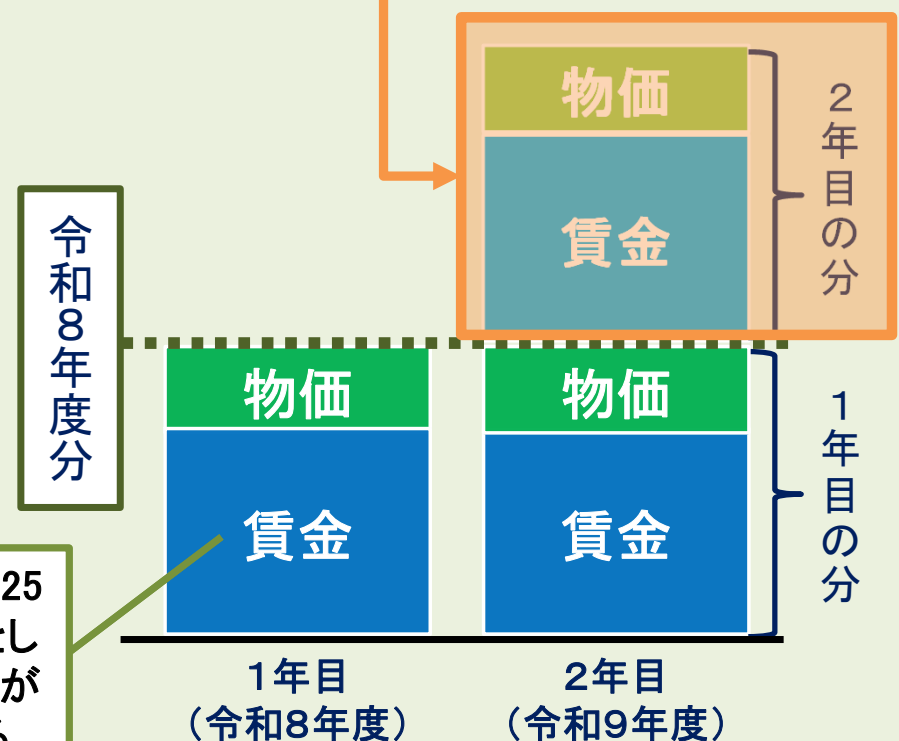
2年目は実調の調査から3年間ずれることから、物価・賃金が大きく上昇した場合には、それに応じて適切に対応する新たな仕組みの導入の検討を明確化



骨太の方針2025では、5.26%として目安の数字が示されている

2年目の分を2年目に確実に上乗せする改定

2年目の分は物価・賃金それぞれ基本診療料を中心に機動的に上乗せする新たな仕組みを導入し明確化



いずれかの対応をしっかりと明確化して行う

※高齢化・高度化の対応は別途必要